

津南町有機農業 実 施 計 画



ゆき みず だいち
つなんまち

令和7年10月

1 市町村名

新潟県中魚沼郡津南町

2 計画対象期間

取組は令和7年度から令和11年度の5年間とします。

なお、今後の農業情勢の変化等に適切に対応するため、必要に応じて内容の見直しや対象期間の変更も検討します。

3 策定の趣旨

現在の農業を取り巻く環境は、高齢化による農業従事者の減少や耕作放棄地の増加、資材高騰による収益性の悪化等、多くの課題を抱えています。特に近年は、常態化する異常気象に伴う生産の不安定化や猛暑による労働環境の悪化、生物多様性の変化等、気候変動に起因する懸念が顕在化しており、農業の持続性への影響が危惧されています。このため、将来に渡る持続可能な農業を実現するためには、これまで実施してきた担い手確保や農地の集積・集約化、スマート農業の導入といった生産基盤の強化に加え、環境にやさしい栽培方式に転換するなど、農業由来の環境負荷を少しでも低減する取組を同時に進めていく必要があります。

このような中、国は、環境に配慮した持続可能な食料システムを構築するため、2050年までに有機農業を全耕地面積の25%に拡大し、農林水産業の二酸化炭素排出量を実質ゼロ化、化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減などの目標を掲げた「みどりの食料システム戦略（以下「戦略」という。）」を令和3年に策定しました。一方、津南町においては、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ化を目指す「津南町ゼロカーボン戦略」を令和4年9月に策定し、脱炭素社会を見据えた町の基本的な方向性を打ち出しました。特に主要産業の農業においては、未来を担う子どもたちの食と環境を守り、持続可能な農村社会を構築するため、環境に対する農業の公益的機能の向上が必要不可欠です。そのため、今後は、農業用水や雪冷熱等を活用した再生可能エネルギーの活用拡大や水稻中干し延長による温室効果ガスの削減、堆肥等有機物利用による循環型農業に積極的に取り組むこととし、有機農業についても、脱炭素農業実現のための一つの方法として、可能な限り、生産課題の解決を図りながら推進していくこととしました。

しかし、有機農業の推進に当たっては生産にとどまらず、加工、流通、消費など多岐にわたり、特に消費に関しては消費者による有機農業への理解や購買意欲が消費量に大きく影響することから、有機農業に対する理解や機運を地域全体で一体的に高めていくことが重要です。このため、今後の有機農業を推進するための目標や実施体制等について、津南町有機農業実施計画（以下「実施計画」という。）を策定し、町全体で有機農業の取組を推進することとします。

4 有機農業の定義

有機農業推進法第2条において、有機農業とは、「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されています。このため、実施計画における「有機農業」とは、有機農業推進法に準拠するものとし、有機農産物の日本農林規格（有機 JAS）に規定する生産方式に限定することなく、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を使用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできるだけ低減した方法を用いて行う農業と定義します。

5 有機農業の現状と目標

（1）津南町農業の概要

津南町は新潟県の南端に位置し、東は十日町市（旧中里村）、西は長野県栄村、南は湯沢町、北は十日町市（旧松之山町）に接し、東西 13.4km、南北 24.4km、面積は 170.21 km²を有しています。冬期は 11 月下旬から 4 月上旬までと長く、年間の約 1 / 3 が雪に覆われる日本有数の豪雪地帯です。冬に積もった雪は雪解け水として大地を潤すほか、森に蓄えられて清冽な湧水となり、豊かな恵みをもたらしています。また、階段状の台地に形成された広大な農地は標高差により作期分散が図られるとともに気温の日較差が大きく、良質な農産物の生産に適した環境となっています。

「農を以て立町の基と為す」の町是が示すように、町の基幹産業は農業です。米のトップブランドである「魚沼産コシヒカリ」をはじめ、昭和 48 年からの 30 年間に渡り開墾された国営開発畑では、アスパラガス、人参、スイートコーン、ユリ切り花等が大規模に栽培され特産品となっています。さらに、古くから畜産業やきのこ生産も盛んで、畜産農家から集められた家畜糞はきのこ廃菌床やもみ殻と一緒に JA の堆肥センターで堆肥化され、田畑に還元されるなど、有機資源を活かした地域循環システムが定着しています。また、農業用水を活用した小水力発電や、豊富な雪を貯蔵して農産物の保冷库として活用する雪室が備わっており、脱炭素社会の実現に向けた特徴的な取組が進められています。

米については、5 割以上の減農薬・減化学肥料の特別栽培米で、「畦畔除草剤を使用しない」「土づくり資材を散布する」等の栽培要件や、玄米タンパク質含有率等の一定基準を満たしたコシヒカリを「津南町認証米」として認証する独自制度を運用するなど、これまでも行政主導で環境保全型農業を推進しています。さらに令和 5 年 12 月には、「第 25 回米・食味分析鑑定コンクール国際大会」を開催し、生産者の技術力向上はもとより、町の自然環境を活かした良食味米づくりや町の観光 PR、魅力発信を行ってきました。

(2) 有機農業の現状

町の有機農業については、平成5年に町内の農業法人が米で試行したことを皮切りに、現在では8名の生産者が米、大豆、大麦、露地野菜等を組み合わせ、約25ha（令和6年度自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積）で取り組んでいます。

有機 JAS 認証の取得面積は米を中心に約15ha（令和6年度）と町全体の耕地面積3,500ha(2023 町勢要覧)の0.5%にも満たない面積となっており、国が掲げる目標達成に向けた有機農業の面積拡大のためには、既取組者の面積拡大に加え、慣行農業から有機農業に転換する新規取組者の確保が重要となっています。

(3) 有機農業の課題

慣行農業から有機農業への転換に当たっては、生産面と販売面で未だ多くの課題があります。生産面に関しては、除草を中心とした生産管理技術が不安定で、一般的に収量等の生産性が慣行栽培より劣る一方、手取り除草や追肥に係る作業時間が増加するといった課題があります。特に、津南町においては農業者の高齢化に加え、作業効率の悪い中山間地の条件不利地域であるため、作業時間の増加に対する労働力の確保が一層困難になることが懸念され、効率的な作業を行うためのスマート農機の導入や農業者間の連携も合わせて検討していく必要があります。

また、販売面に関しては、慣行栽培と比較してコストがかかるため、高価格となることに対する消費者の理解が進んでいないことや、販売するための流通経路や販売先が十分でないこと等が課題となっています。このため、今後の販路開拓に当たっては、町内の学校給食はもとより、他の自治体をターゲットにした市場調査により需要のある品目・品種を選択することや、一年を通して安定的に供給できる加工品開発の視点も重要です。

(4) 5年後に目指す目標

ア 有機栽培実施面積

令和6年：25ha → 令和11年：30ha

イ 有機 JAS 認証面積

令和6年：15ha → 令和11年：18ha

ウ 有機栽培取組農業者数

令和6年：8名 → 令和11年：10名

エ 町内学校給食への有機農産物提供回数

令和6年：3回 → 令和11年：5回

オ 町外学校給食への有機農産物提供回数

令和6年：0回 → 令和11年：1回

6 取組内容

(1) 有機農業の生産段階の推進の取組

先進的な生産技術の導入や省力化を図るための機械（アイガモロボ等）の実証に加え、取組者における栽培技術の研鑽と情報共有、相互サポート等の連携の取組を進め、収量レベルの底上げにより生産性の向上を図ります。

- ア 先進的な生産技術や新資材の導入
地域で初めて導入する生産技術や新資材の実証
- イ 省力化を図るために必要な機械（アイガモロボ等）の導入
栽培管理の省力化を図るために必要な機械の実証
- ウ 栽培技術の研鑽と情報共有、相互サポート
水稻育苗や施肥、除草技術を中心とした栽培技術に関して、現地研修等を通じた技術研鑽と成功事例の共有を図り、生産性を向上
- エ 先進地視察
生産技術向上のため、有機栽培の先進地を視察

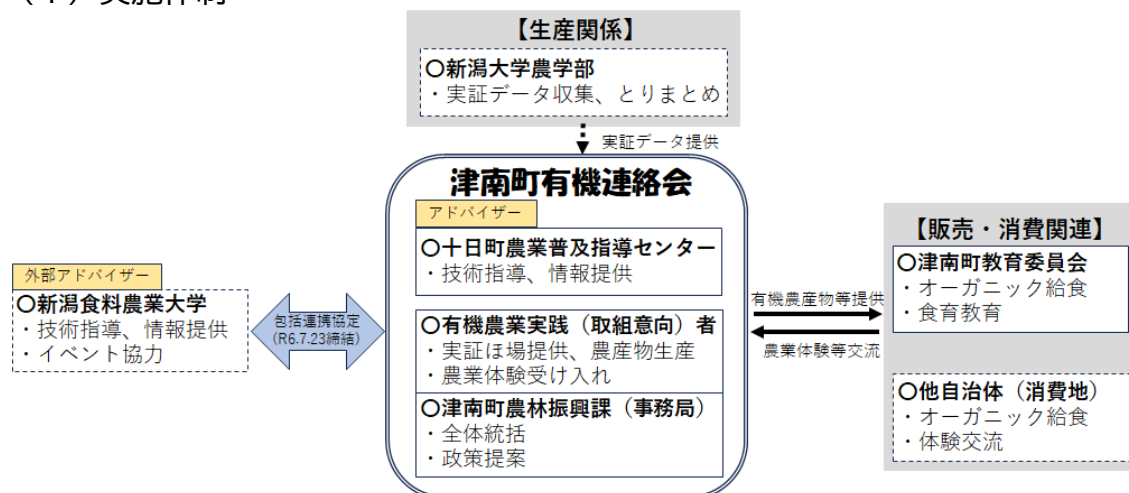
(2) 有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組

消費者の理解を深めるためのイベントや消費地交流会の開催、ニーズに応じた多様な加工品の試作や、学校給食を含めた販路開拓等の取組を進めます。

- ア 消費者向けイベントの開催
有機農業への理解を深めるためのフェスタやセミナー等の開催
- イ 消費地交流会の開催
消費地で農産物を販売しながら有機農業をPRする交流会の開催
- ウ 有機農産物を活用した加工品の試作
新商品の試作やデザインの作成、成分分析、商品の評価等を実施
- エ 町内外の学校給食での有機農産物の提供
町内はもとより、他自治体の学校給食での有機農産物の提供を推進

7 取組の推進体制

(1) 実施体制



(2) 関係者の役割

- ア 有機農業実践（取組意向）者
有機農業の拡大、栽培技術等新たな取組の試行、PR・交流活動
- イ 津南町
実施計画に基づく総括事務及び取組支援
- ウ JA 及び集出荷業者
有機農産物の出荷及び流通・販売
- エ 十日町農業普及指導センター及び大学等
栽培技術指導、課題解決に向けた調査研究等の知見提供、イベント協力

8 資金計画

別紙のとおり

9 本事業以外の関連事業の概要

- (1) 環境保全型農業直接支払交付金事業
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への支援
- (2) 有機農業推進対策事業補助金（町単）
有機農業の生産から消費に至る地域ぐるみの取組を支援
- (3) 農林産物販売促進補助金（町単）
農産物の新たな販売促進事業を展開し、需要の確保や販路拡大を支援
- (4) 農産物認証制度補助金（町単）
一定の栽培基準や品質を満たすコシヒカリを津南町認証米として認証
- (5) 土づくり事業補助金（町単）

10 みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針について

戦略に基づき、新潟県と共同で策定した「新潟県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に沿って推進を行います。

また、地域ぐるみで有機農業等の環境負荷低減に取り組む地域として、特定区域の設定を行います。

11 その他（達成状況の評価、取組の周知等）

実施計画の進捗については、津南町有機連絡会で達成状況の把握及び評価を実施し、取組については町ホームページ等により周知を行います。

【別紙】資金計画

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1 生産段階 701 千円 ・先進的な生産技術・資材の導入 ・省力化を図るために必要な機械の導入 ・栽培技術の相互研鑽と情報共有 ・先進地視察	1 生産段階 1,000 千円 ・先進的な生産技術・資材の導入 ・省力化を図るために必要な機械の導入 ・栽培技術の相互研鑽と情報共有 ・先進地視察	1 生産段階 1,000 千円 ・先進的な生産技術・資材の導入 ・省力化を図るために必要な機械の導入 ・栽培技術の相互研鑽と情報共有 ・先進地視察	1 生産段階 1,000 千円 ・先進的な生産技術・資材の導入 ・省力化を図るために必要な機械の導入 ・栽培技術の相互研鑽と情報共有 ・先進地視察	1 生産段階 1,000 千円 ・先進的な生産技術・資材の導入 ・省力化を図るために必要な機械の導入 ・栽培技術の相互研鑽と情報共有 ・先進地視察
	2 流通、加工、消費段階 4,716 千円 ・消費者向け講習会の開催 ・消費地交流会の開催 ・有機農産物を活用した加工品の開発 ・町内外の学校給食での有機農産物の提供	2 流通、加工、消費段階 4,716 千円 ・消費者向け講習会の開催 ・消費地交流会の開催 ・有機農産物を活用した加工品の開発 ・町内外の学校給食での有機農産物の提供	2 流通、加工、消費段階 800 千円 ・消費者向け講習会の開催 ・消費地交流会の開催 ・有機農産物を活用した加工品の開発 ・町内外の学校給食での有機農産物の提供	2 流通、加工、消費段階 800 千円 ・消費者向け講習会の開催 ・消費地交流会の開催 ・有機農産物を活用した加工品の開発 ・町内外の学校給食での有機農産物の提供	2 流通、加工、消費段階 800 千円 ・消費者向け講習会の開催 ・消費地交流会の開催 ・有機農産物を活用した加工品の開発 ・町内外の学校給食での有機農産物の提供

津南町「有機農業」に関するアンケート結果

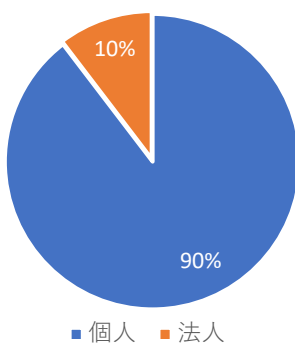
参 考

津南町農林振興課

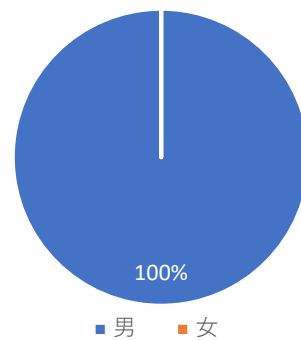
- ◆目 的：有機農業に対する農業者の意識を調査し、有機農業推進のための判断材料とする。
- ◆対象者：町内認定農業者 212 名
- ◆期 間：令和 7 年 5 月 30 日～ 6 月 30 日の 1 か月間
- ◆回答数：106（回収率 50%）

Q1 回答者の情報

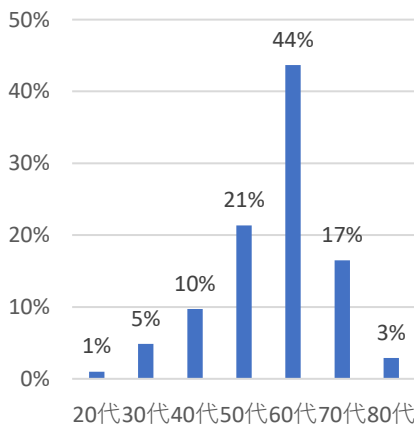
①経営形態



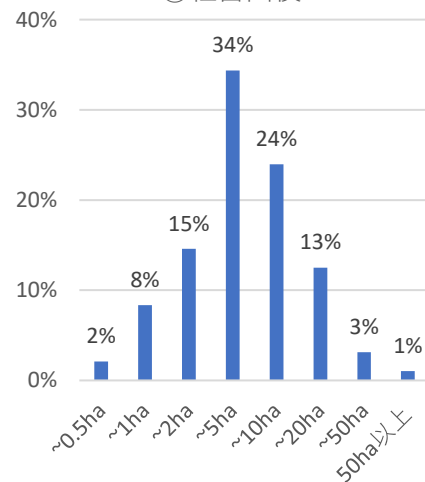
②性別



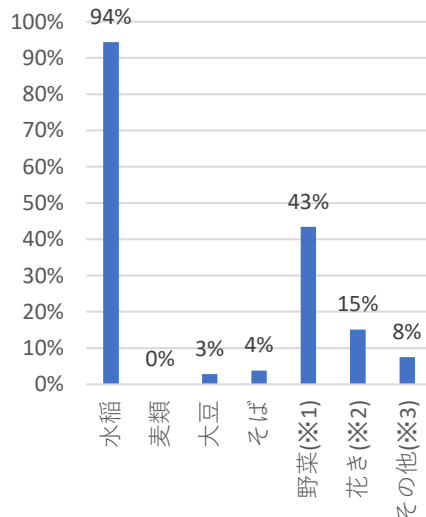
③年代



④経営面積

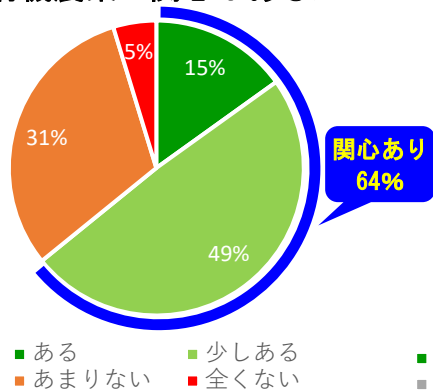


⑤経営品目

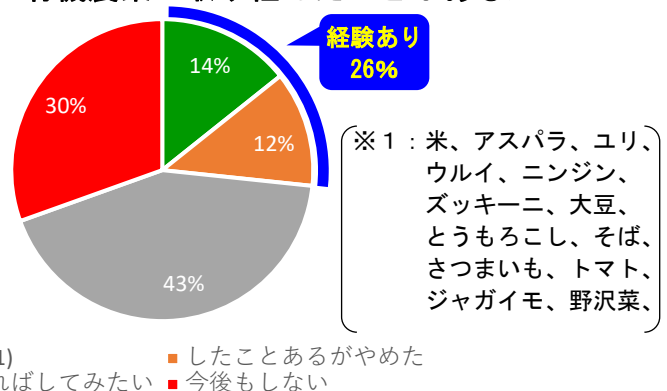


- ※1：アスパラガス、人参、野沢菜、トウモロコシ、ネギ、キャベツ、なす、ズッキーニ、馬鈴薯、大根、生姜、サツマイモ、うりい、トマト、茶豆、糸うり、ブロッコリー、ピーマン、カボチャ、キュウリ
- ※2：ユリ、シャクヤク、球根、ナルコラン、オミナエシ、リアトリス
- ※3：いちご苗、きのこ、酪農、葉たばこ

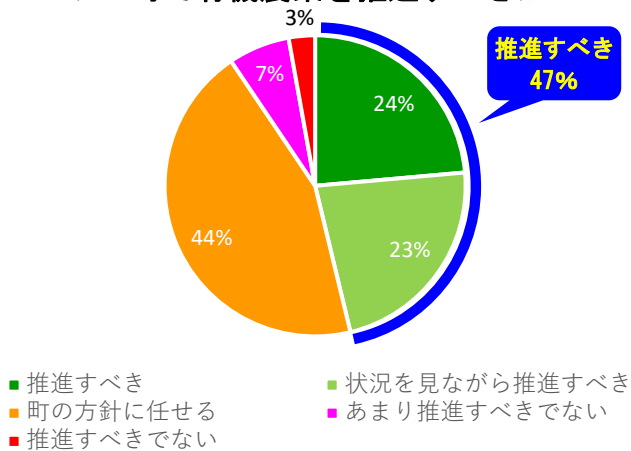
Q2 有機農業に関心はあるか？



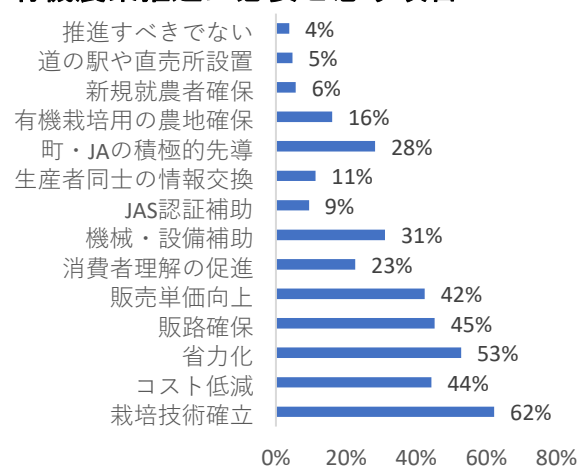
Q3 有機農業に取り組んだことはあるか？



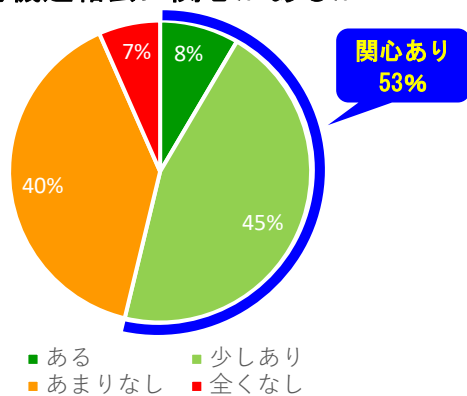
Q4 町で有機農業を推進すべきか？



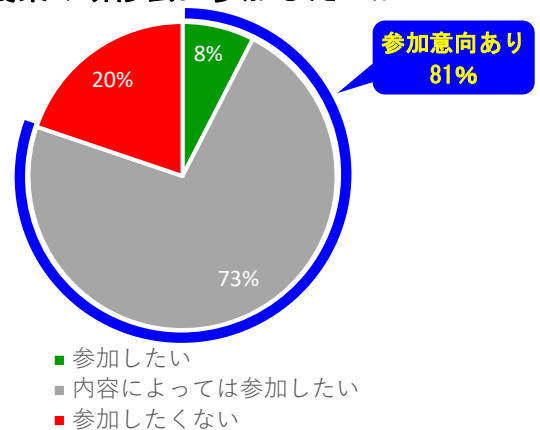
Q5 有機農業推進に必要と思う項目



Q6 有機連絡会に関心があるか？



Q7 有機農業の研修会に参加したいか？



Q8 学校給食用の販路が見込める場合、有機農業に取り組みたいか？

